

Sustainability report 2025



生活協同組合連合会 コープ北陸事業連合

サステナビリティレポート 2025 発行にあたって

ごあいさつ

2024 年度は、私たちの生活に自然災害が大きな影響を与えた一年となりました。

2024 年 8 月 8 日（木）19 時 15 分に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことを受け、全国的に米・水の需要を急増させ、その小売価格は 2025 年 3 月には前年同月比で約 2 倍に達するほど高騰しました。また、2024 年の夏は 2023 年と並び、観測史上最も暑い夏となり、この記録的な猛暑は農作物の生育不良や品質低下、収穫量の減少を引き起こし、物価上昇と相まって、組合員の皆さまの家計は引き続き厳しい状況に置かれました。

さらに、2024 年 9 月 21 日には奥能登地域が豪雨に襲われ、同年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震の被災地が再び大きな被害を受けました。応急仮設住宅の一部では床上浸水となるなど、復旧・復興への道のりに多大な影響が及んでいます。

このような困難な状況の中、私たちは組合員の皆さまの暮らしと家計を支えるため、「家計応援」や「暮らし応援全国キャンペーン」などの取り組みを実施しました。また、家族構成に応じた買いやすい商品規格への見直しを進めるなど、日々の暮らしをきめ細やかにサポートしてまいりました。これからも私たちは、会員生協、日本生協連をはじめとする他事業連合、全国のお取引先、そして役職員が一丸となって、組合員の皆さんのも暮らしに寄り添い、また被災された方々への支援活動に継続的に取り組んでまいります。

日本生協連をはじめ全国の事業連合、お取引先の皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

代表理事 専務理事

堀口 亮一



目次

1. エシカル消費への取り組み…………… 1 P	4. 地球温暖化対策・3 R の推進…………… 5 P
2. 食の安全・安心の取り組み…………… 3 P	5. 活力ある組織をめざして…………… 6 P
3. 組合員の暮らしに寄り添う…………… 4 P	

2030年ビジョン

「協同の力で笑顔あふれる未来をつくる」

ありたい姿

- ①誰もが利用しやすい事業への変革を通じて、組合員のくらしに生涯寄り添っていきます。
- ②会員生協と連携し、誰ひとり取り残さない地域社会づくりに貢献していきます。
- ③時代の変化に対応し、スピードをもって経営革新をはかり生産性を高め、組合員の願いを実現します。
- ④チャレンジ精神と思いやりを大切にし、チームで成長し続ける組織を目指します。
- ⑤組合員のくらしを出発点に、連帯と協同で総合力を高めていきます。

概要

当事業連合は、会員生協への経営貢献と会員生協組合員の満足度向上を追求することを目的としています。「北陸の力をひとつにして、組合員のくらしへの貢献と会員生協への経営貢献、そして地域社会への貢献を、事業を通じて果たします」を使命とし、北陸の3会員生協（とやま生活協同組合、生活協同組合コープいしかわ、福井県民生活協同組合）とともにその実現をめざしています。

●主な事業の内容

事業種目	主な取り扱い事業品種等
供給事業(卸)	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣料品等を会員生協に供給する事業
物流事業	会員生協を対象とした受発注及び配送に関する業務
システム事業	会員生協を対象としたシステム運用・開発に関する業務

●事業実績

項目	2024年度
会員数	3
出資金額	2億4,000万円
供給高	278億7,501万円
経常剰余金	700万円

●会員生協概要

	組合員人数	出資金高	総事業高
とやま生活協同組合	136,217人	85億6,339万円	173億3,705万円
生活協同組合コープいしかわ	166,670人	72億1,595万円	194億3,177万円
福井県民生活協同組合	173,148人	101億366万円	275億4,487万円
3会員生協合計	339,818人	258億8300万円	643億1,369万円

第10次中期3カ年計画（2024～2026年度）について

- ①組合員のくらしの変化に寄り添い、組合員の願いの実現を通じて満足度の向上をはかります。
- ②デジタル技術を積極的に導入し、組合員の利便性と業務効率及び業務品質の向上をはかります。
- ③会員生協及び全国生協（事業連合）との連携を一層強化し、宅配事業の変革を推進します。
- ④人事諸制度の見直しや職場環境の整備を通じて人財確保をすすめ、働く職員の満足度とチームワークの向上に取り組みます。
- ⑤プラスチック使用量・CO₂排出量の削減をすすめ、次世代に引き継げる持続可能な社会づくりに貢献していきます。

エシカル消費への取り組み



未来をつくる、 コープ

エシカル消費とは「環境」「社会」「人々」
「地域」に配慮してモノやサービスを買うことで、SDGsの17の目標を実現するための重要な手段の一つです。
私たち生協は、エシカル消費を環境・社会・人々・地域の4つの視点ですすめています。

産直 有機JAS
国産素材～日本の農家を応援する～
産地指定～生産者と消費者がつながる～
食品ロス削減

地域

サンゴ植え付け活動支援
コープの洗剤環境寄付キャンペーン
ブラックタイガー養殖業改善協力金
スマイルグリーンプロジェクト
マングローブ植樹活動の支援等

環境

被災地支援
ピンクリボン運動キャンペーン
パラノルディックスキー
応援キャンペーン

人々

CO・OP×レッドカップキャンペーン
コアノンスマイルスクールプロジェクト
フェアトレード

サンゴ植え付け活動支援

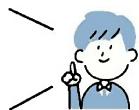
サンゴ礁の保全により地球環境と生命の源である海を守り育てることを目的として、恩納村漁協、味付ももずくメーカーの井ヶタ竹内と協力し、味付ももずくの利用代金の一部をサンゴ基金に充て、恩納村漁協が取り組むサンゴ礁再生事業を応援しています。
2024年度のサンゴ基金は、415,001円となりました。



サンゴ保全活動

① もぞくってどこで採れますか？

味付ももずくの産地は沖縄県恩納村で、沖縄県中央部西海岸に位置する細長い村です。海岸線は約46km、約3000ヘクタールの広大なサンゴ礁海域があります。



② サンゴ礁再生事業ってなんですか？

サンゴ礁はももずくの生育に良い影響を与えていています。近年の海水温上昇によりサンゴが白化し、貴重なサンゴ礁が減少しています。そこで恩納村漁協ではサンゴ植え付け活動を行い、サンゴの自然再生を促す事業に取り組んでいます。



③ サンゴ基金ってなんですか？

ももずくの生産にも欠かせないサンゴを未来にわたって保全できるように、生協が「サンゴ基金」対象商品として販売して、売り上げの一部をサンゴ礁再生事業に生かしています。



マングローブ植樹活動の支援

インドネシア・タラカン島の生産者・メーカー、WWF(世界自然保護基金)、タラカン市が協力して取り組んでいる「マングローブ植樹活動」を支援しています。対象商品1点につき1~2円をマングローブの苗の購入や環境保全活動などに活用しています。
2024年度の利用は、22,476円の寄付に相当します。



インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクト

日本生協連、WWFジャパン、WWFインドネシアとBOMAR社（ブラックタイガー商品の主なメーカー）の協同による、環境と社会に配慮した責任ある養殖業への転換の取り組みを支援するものです。対象商品1点の利用で3円がこれらの活動支援へ寄付される取り組みです。
2024年度のブラックタイガー養殖業改善協力金は、220,272円となりました。



自然の恵みでのびのび育てた粗放養殖
さほうようしょく

CO・OPスマイルグリーンプロジェクト

スマイルグリーンプロジェクトは、対象商品1点の利用につき1円を、WWFジャパンに寄付しています。植林による森林再生などを支援する活動につながります。

2024年度の利用は、125,345円の寄付に相当します。



CO・OP×レッドカップキャンペーン

レッドカップキャンペーンとは、飢餓に苦しむ子どもたちに、学校給食を届けるための国連WFP協会によるキャンペーンです。『CO・OP×レッドカップキャンペーン』は、キャンペーン対象商品1点の利用につき1円を、国連WFP協会に寄付しています。ミャンマー連邦共和国の子どもたちに学校給食を届けるために使われます。

2024年度の利用は、129,664円の寄付に相当します。



パラノルディックスキー応援キャンペーン

対象商品を1点お買い上げいただくごとに1円を、公益財団法人日本障害者スキー連盟ノルディックスキーチームに寄付します。

次世代を担う育成チームの合宿・国際大会遠征支援等に使われます。

2024年度の利用は、15,432円の寄付に相当します。



コープの洗剤環境寄付キャンペーン

インドネシアの小規模農家による持続可能なパーム油の生産などを応援する活動に、RSPO認証を受けた洗たく洗剤の販売による売り上げの一部を寄付しています。洗剤環境寄付キャンペーンは、対象商品1点の利用につき0.5円をWWFジャパンに寄付しています。寄付金は、持続可能なパーム油の生産などを支援する活動につながります。

2024年度の利用は、76,071円の寄付に相当します。



CO・OPコアノンスマイル

スクールプロジェクト

スマイルスクールプロジェクトとは、日本生協連が2010年11月より取り組みをスタートしたキャンペーンです。「CO・OPコアノンロール」シリーズを1パックご購入いただくごとに1円がユニセフを通じてアフリカのアンゴラ共和国に寄付されます。

2024年度の利用は、237,587円の寄付に相当します。



ピンクリボン運動キャンペーン

コープ化粧品は、乳がんの正しい知識を広める認定NPO法人J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）に、賛同・協賛しています。

「ピンクリボン運動」は、コープ化粧品1点の利用につき1円が、ピンクリボン基金を通じて、J.POSHの活動全般の支援に使われます。

2024年度の利用は、27,578円の寄付に相当します。



食の安全・安心の取り組み

お届け商品の安全・安心を守るために5つの確認業務（商品仕様書点検・商品検査・工場点検・組合員お申し出対応、リスク予兆管理）をおこなっています。

商品仕様書点検

取扱商品が、コープ北陸商品取扱自主基準（不使用添加物、アレルゲン表記）等に適合しているかをお取引先から提出された商品仕様書（商品の設計書）にて点検しています。点検時に不適合となった場合は、仕様の変更など必要な対応を実施しています。2024年度は、食品添加物の不使用表示（無添加表示）に関するガイドラインへの対応として、取引先確認や包材の改版等をすすめました。

新商品点検数	2,995 品
リニューアル点検数	2,685 品
定期更新点検数	0 品
詰合せ商品点検数	53 品
その他点検数	79 品
仕様書点検合計数	5,812 品
企画中止品目数	7 品

商品検査

お届け商品に起因する食中毒発生防止のために、商品の微生物検査を実施しています。また、理化学検査分野では、残留農薬検査、DNA検査、ヒスタミン検査などを実施しました。この他、放射能検査や産地判別検査なども必要に応じて実施しました。

微生物検査数	6,437 件
残留農薬検査数	94 件
産地判別検査数	13 件
DNA検査数	5 件
放射能検査数	8 件
ヒスタミン検査数	14 件
アレルゲン検査数	17 件
栄養成分分析検査受託数	43 件

工場点検

食品製造工場と生協が協力して製造現場を点検し、課題改善につなげていく生協版の二者監査です。製造工場の衛生状況や記録類の整備状況の確認、商品仕様書どおりに製造されているかなどを生協の基準で点検し、課題を見つけて工場とともに改善する姿勢で臨みます。ホームページで、コープの工場点検を紹介する動画を視聴することができます。

専門家工場点検数	11 件
職員工場点検数	9 件
工場点検数合計	20 件

組合員お申し出対応

お申し出情報を一元管理するシステム「クイックプロⅡ」を利用し、会員生協の他、全国生協での、お申し出の発生状況を監視しています。この他、品質管理強化月間や迎春商品安全確認等で、重大事故防止や品温管理、農産お申し出抑制に向けた取り組みを実施しました。

お申し出件数	4,198 件
重大お申し出件数	0 件
重要改善お申し出件数	0 件
重要対応お申し出件数	0 件

リスク予兆管理

取扱商品で産地偽装、重大なお申し出等の問題が発生しないよう未然防止に取り組んでいます。月次で実施している商品取扱検討会では、産地判別検査や他生協発生のお申し出詳細を確認するなど、企画商品のリスク対応を実施しています。

リスク予兆情報発信数	303 件
リスク予兆点検商品数	61,100 品
企画中止商品数	0 品

組合員のくらしに寄り添う



組合員のくらし・家計応援

日々のくらしに欠かせないお米や生鮮食品価格が高騰し家計を直撃する中、組合員のくらしと家計を支えるため応援企画やキャンペーンに取り組みました。

- 「セレクト 50」 ■ 「年間家計応援」 ■ 「くらし応援」
- 「くらし応援全国キャンペーン」

家計応援全体では、62億7,110万円の利用結集があり、組合員への還元額は7億3,211万円になりました。



協同の力で

令和6年能登半島地震

令和6年1月1日午後4時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、奥能登地域を中心に甚大な被害が生じました。

また2024年9月21日に奥能登地方を豪雨が襲い、被災地で再び大きな被害が生じました。復旧・復興までの間、被災された方々のくらしにしっかりと寄り添い、会員生協や日本生協連をはじめとした他事業連合ならびに全国生協、お取引先と協同し被災者の支援活動をおこないました。

復興支援

能登半島地震からの復興支援として、四半期に一度、主に地元の商品を集合展開した「復興応援企画」に取り組みました。

またコープ北陸役職員に対しボランティア活動への参加を呼びかけ、職員有志によるボランティアを7回実施しました。



地球温暖化対策・3Rの推進



温室効果ガス削減

2020年までの温暖化防止自主行動計画の次期計画として、日本生協連の『生協の2030環境・サステナビリティ政策』の温室効果ガス排出削減目標「2030年までに2013年対比50%の温室効果ガスを削減」を指標にし、取組を進めています。



プラスチック包材削減（リデュース）

プラスチックトレーの削減

プラスチック包材の環境対応として、リデュース（使用量削減）に取り組んでいます。2020年5月より『**COOP** ハチバンの焼きぎょうざ』のノートレー化を実施しています。

◆トレー削減枚数と重量

※利用実績より算出

	削減枚数	重量(t/トン)
2020年	343,782枚	約5.81 t
2021年	352,760枚	約5.96 t
2022年	332,760枚	約5.62 t
2023年	280,472枚	約4.74 t
2024年	275,940枚	約4.66 t

ラベルレス商品の取扱い拡大

ラベルレス商品の企画回数は、291企画（前年比103.1%）供給高は2億5,111万円（前年比115.3%）と伸長しました。

「ラベルレス飲料」を訴求し、利用率が低くなる60代を対象にセグメントチラシを配布しました。結果、他世代と比較して利用率が50%高まる効果を示す成功を収めました。



お取引先会議や商談時に、包材の軽量化や再生原料への切り替えを要請しました。「**HCOOP** だしつゆ一番」は仕様変更を行い、1月企画よりキャップに付属するシュリンなくした商品の供給を開始しました。

コープファミリー、OCR注文用紙の発行停止

- コープファミリーの発行停止割合は26.7%
- OCR注文用紙の発行停止割合は60.1%

食品ロス削減

2017年より子ども食堂への食材提供を行っています。

現在は7団体と支援協定を締結しており、2024年度は同一商品を含む6,845品の食材の無償提供をおこないました。2025年度も、地域の子ども食堂やフードバンク、フードパントリーへの無償提供をすすめます。また3Rの取り組みを推進し、食品ロスの削減やリサイクルの推進など会員生協と連携し取り組みを強化していきます。



活力ある組織をめざして

人材育成

階層別教育体系に基づき、学習会や研修、教育を実施しました。

管理監督職：人事考課者研修

正規職員：会員生協の配送同乗

全職員：ハラスマント研修、メンタルヘルス研修、総合マネジメント教育、流通情勢学習会、通信教育

新規出向職員：MD研修

(独占禁止法や下請法、景品表示法、契約に関する教育)

◆2024年度の資格取得者
食品表示検定(初級) 4名
第二種衛生管理者 1名

職員が働き続けるために

人事制度の一部見直しに着手し、2024年度は人事考課目標設定の標準化を行いました。

働く職員の満足度とチームワーク向上に取り組むため、嘱託職員の待遇改善と定時職員の給与体制の見直しを行いました。

職場環境の整備

職員間のコミュニケーションの活性化と業務効率の向上を目的に、金沢市内の事務所の一本化とフリーアドレスを実現できる事務所について調査を継続しました。

経営管理・機関運営

リスクマネジメント	危機管理全体マニュアルに基づきリスクの抽出と評価を行い、次年度のリスク管理項目を決定しました。
	C O · O P 安否確認同報サービスを用いた安否確認メールの受信・応答訓練を4回実施しました。
	W e b フィルタによる悪意のあるサイトの閲覧制限、E D R (道のマルウェアの感知と隔離)、S O C サービス(緊急遮断代行サービス)による不正アクセスの監視を継続しました。
	標的型攻撃メール訓練を4回実施し、標的型攻撃メールの見分け方について習熟をはかりました。
内部統制マネジメント	2024年11月12月、内部統制基本システム規則に基づき、内部統制モニタリングを実施しました。指摘事項はありませんでした。
環境マネジメント	エシカル消費の推進(利用点数、寄付金額)、食品ロス削減、安全管理、C O ₂ 排出量削減の計5項目に取り組み、寄付金額のみ目標未達成となりました。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

コード北陸事業連合は、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

発行日：2025年7月

発行者：生活協同組合連合会 コープ北陸事業連合 総合企画部

本部：〒921-8005 石川県金沢市開明ホ63番地

TEL：076-269-2323 FAX：076-269-4209

ホームページ <https://www.coop-hokuriku.net/>